

進化するものづくりへ 貢献し続けるため 未来を見据えた戦略を 確実に実行していきます

代表取締役社長

古川 健一



株主の皆様へ

平素より格別のご厚情を賜り、厚く御礼申し上げます。

2023年12月期第2四半期の売上高は334億79百万円、営業損失は3億90百万円、経常利益は8億41百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億3百万円と、売上高、利益ともに前年同期を下回り、期初に公表した中間業績予想も未達となりました。株主の皆様のご期待に応えることができず、誠に心苦しく存じております。

上期業績が低調だった主な要因は、電子部品の需要低迷により、工作機械事業と産業機械事業において、伸び悩んだためです。下期以降も不透明な状況は継続することが予想され、食品機械事業とその他事業も含め、当第2四半期の進捗状況と第3四半期以降の見通しを精査した結果、通期業績予

想を下方修正することといたしました。

なお、当期の配当予想は安定配当と株主の皆様への積極的な利益還元を図る観点から、前回の公表数値に変更はなく、前期から2円増配の年間配当金29円を予定しております。

(単位:億円)

	2023年12月期			増減 (期初計画比)
	第2四半期 累計(実績)	通期業績予想		
		期初計画	修正計画	
売上高	334	817	700	△117
営業利益	△3	47	1	△45
経常利益	8	47	14	△33
当期純利益	△1	32	0	△32

未来を見据えた投資を着実に実施

ここ数年の間、米中貿易摩擦や新型コロナウイルス等、予想できない事象が続いている中で、ものづくりも大きく変わろうとしています。高精度化が最優先とされてきたものづくりも今では使いやすさ、環境負荷低減、DXの活用等、必要とされる技術は多様化し、マーケットの体制も大きな変化を迎えようとしています。この流れは中長期的に確実に実現するものであり、既にその前兆を感じているところです。

当社では、「お客様のものづくりの課題を解決する」という原点に立ち返って2022年から企業変革を進めてまいりました。当社グループがかかげる「Total Manufacturing Solution」を実践し、お客様から必要とされ続けるよう、組織やビジネスの変革を図ってまいりましたが、いまだ変革は道半ばであり、さまざまな経営課題が山積している状況です。しかしながら変革によって、課題ばかりではなく、事業成長の新たな伸びしろ、新たな方向性も見えてきました。私たちは、失敗を恐れずに困難な課題に挑戦し、発見した伸びしろを最大化することで大きな成功を勝ち取り、株主の皆様とともにその先の明るい未来を見てみたいと思っています。

当期は今後さらなる飛躍が期待できる中南米での拡販を目的に、メキシコに販売会社を設立し、2023年7月より本格的に事業展開を開始しました。さらに、自動車業界、半導体業界、ディスプレイ業界、建材業界などを大きく変革する技術として有望視されているレーザー加工機について、2023年8月に準備室を立上げ、開発等を進めてまいります。

また、当社のキャッシュアロケーションも財務基盤の強化を優先する方針から、アライアンスやM&Aを積極的に行うなど成長投資へ資本配分する方針に変更し、事業拡大を図ってまいります。

次世代リーダーの育成と長期ビジョンの策定

今後の市場動向や当社グループ特有の課題も加味し、現長期経営計画のさらに未来を見据えた新長期経営計画について、これから10年後にリーダーとなりえる人材を集めて策定を進めております。長期的な当社のビジョンを打ち出し、それをやり遂げることができる人材の育成も行い、ますます進化を遂げていく世界のものづくりに持続的に貢献し続けられるよう取り組んでまいります。

株主の皆様、どうぞ当社グループの未来にご期待いただき、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

キャッシュアロケーション

